

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372013	香川県	高松市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○	従来どおり守衛職員により対応。	89.8%	98.2%
案内・受付			90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転			75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	学校用務員の業務は、内容が多岐にわたり、不定期に発生するものも多いため、業務ごとに民間委託(個別の専門業者に委託)するより、現行どおり職託化を行うことが適当である。	33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
予定時期	-		
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		40.3%	83.9%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○	○	○	○		○	実施率	委託率
										61.3%	11.3%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	11	11	100.0%		0		67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	35	35	100.0%		0		65.9%	49.2%
プール	7	7	100.0%		0		76.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		95.2%	84.8%
休養施設 (公園休場、海・山の楽等)	3	3	100.0%		0		91.0%	75.4%
キャンプ場等	3	1	33.3%	市の施設として存続するかどうかの検討が必要であるため。	0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	43.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		58.1%	44.6%
公営住宅	50	30	60.0%	高松市住宅まちづくり計画において、用途変更や「現代的な建築」、「居住に配慮している市営住宅等については、指定管理者による管理に適合しないことから、本市直営での管理を継続する。	0		67.0%	16.5%
駐車場	8	8	100.0%		0		72.4%	36.8%
大規模公園、畜場等	5	1	20.0%	直営での運営方針に変更がないため。	2	(畜場)労働協定で直営としている期間であるため、現行の体制を継続する。(平和公園)墓園設置時の地元協議による経緯から、当面は現行の体制を継続する。	23.9%	23.3%
図書館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	5	指定管理者制度の導入については、他都市の事例も参考に、中・長期的な視点の中で検討していくが、当面は現行の運営体制を継続する。	13.1%	21.2%
博物館 (歴史、民俗、考古、自然史)	7	0	0.0%	利益を追求した運営に転換することが懸念されたり、委託料も含めた市民の財産である収蔵資料の適切な保存活用を図っていくという基本的な姿勢を維持する必要があるため。	7	博物館法に基づいた事業運営上、重要な役割は、「収集・整理・保管・展示」であり、運営の継続性や公共性が重要である。適正にこれを実施するには直営であるべき。また、業務の切り離しができないため。	46.4%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営での運営方針に変更がないため。	1	指定管理者制度の導入については、他都市の事例も参考に、中・長期的な視点の中で検討していくが、当面は現行の運営体制を継続する。	30.1%	23.6%
文化会館	8	2	25.0%	直営で運営すべき施設であるため。	6	地方公共団体は、人権教育・啓蒙に関する施策を策定し、実施する責務を有している。また、障害者は、生活上の各種相談事業や人権課題の解決に資する事業を、総合的に行うものとされているため。	61.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設機能の移転及び一部廃止に伴い、指定管理者制度の導入が困難となったため。先行により施設の移転を繰り返しており、その運営状況が不安定であることから指定管理者導入に示すべき運営上の課題を整理し、指定管理者制度の活用ではなく、管理運営の民間委託化を検討することとしている。	1	指定管理者募集時に示すべき運営上のリスクを明確にできないため、当面は現行の体制を継続する。	76.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	58	1	1.7%	直営で運営すべき施設であるが、指定管理者制度の活用ではなく、管理運営の民間委託化を検討することとしている。	57	基本的には地方公共団体が主体となるべき事業であると考えており、子どもを預かる施設の運営には、職員の常駐が必須であるため。	35.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型		【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				12.9%	56.5%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
	93.5%		91.4%	

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372021	香川県	丸亀市	都市 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			90.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.1%	87.6%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	現時点では、直営で考えている。	28.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			93.3%	98.1%
調査・集計			96.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		65.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		69.9%	49.2%
プール	0	0			0		83.6%	52.6%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.9%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の湯等)	0	0			0		96.7%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		74.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現時点では、直営で考えている。	0		43.8%	44.6%
公営住宅	17	0	0.0%	現時点では、直営で考えている。	0		33.1%	16.5%
駐車場	7	7	100.0%		0		50.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	現時点では、直営で考えている。	1	現時点では、直営で考えている。	30.8%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	現時点では、直営で考えている。	1	現時点では、直営で考えている。	15.1%	21.2%
博物館(博物館、史跡、考古館、動物園)	2	1	50.0%	1施設については、現時点では、直営で考えている。	1	現時点では、直営で考えている。	27.4%	28.6%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		18.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		61.4%	52.9%
児童クラブ、児童館等	35	2	5.7%	現時点では、直営で考えている。	0		16.9%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
60.0%	3.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	→	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	63.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	
			策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済

○	→	作成予定	
			作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.7%		91.4%	

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372030	香川県	坂出市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集	○	今後も専任職員をもって直営で行っていく予定。	92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		20.4%	38.7%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施済		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
				○	○	○	○	○	○	○	○	46.2%	3.2%
BPRの手法を用いた業務分析				「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】				全国(市区町村分)		実施率		委託率	
取組状況								35.7%		3.5%			

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応としている。	1	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応としている。	59.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応としている。	3	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応としている。	58.7%	49.2%
プール	1	0	0.0%	余熱供給している直営のごみ焼却施設との関連が強いため。	0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.5%	84.8%
休養施設(公民館、青年山の家等)	1	0	0.0%	管理運営の一部を、隣接する海水浴場を運営している地区に委託しており、コスト増の見込みとことから、運営に影響がある。	0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	現在休止中であり、サウンディング調査の内容等も考慮の上で検討していく。	0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	コスト削減が見込まれないため。	0		46.3%	44.6%
公営住宅	28	0	0.0%	コスト削減やサービスの向上が見込めないことや、個人情報保護の観点から導入していない。	0		16.3%	16.5%
駐車場	4	0	0.0%	コスト削減が見込まれないため。	0		29.2%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	火葬業務を担える指定管理者は限定され、競争原理が働かない。	1	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応としている。	25.7%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	施設の老朽化に伴う建て替え時期も含め、施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、運営の効率性等も考慮の上で検討していく予定である。	1	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応としている。	18.7%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、民営、協賛施設)	3	0	0.0%	施設の老朽化に伴う建て替え時期も含め、施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、運営の効率性等も考慮の上で検討していく予定である。	3	美術館では企画事業の企画立案・事業実施等を会計年度任用職員が行い、産業界資料館では企画事業の実施、入館料の収受等を会計年度任用職員が行っている。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	施設の老朽化に伴う建て替え時期も含め、施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、運営の効率性等も考慮の上で検討していく予定である。	10	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応としている。	17.6%	23.6%
文化会館	5	0	0.0%	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、運営の効率性等も考慮の上で検討していく予定である。	3	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応としている。	63.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	0	0.0%	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できる施設の職員常駐による対応としている。	0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	常時利用されている施設ではないため指定管理者の導入を行っていない。	0		50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	12	1	8.3%	指定管理者制度の導入について具体的に検討していない。(件よし教習について、令和2年度より民間委託を実施した。)	1	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応としている。	24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		【参考】	
				実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				40.9%	78.5%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)		策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%					

(7)地方公会計の整備

作成済		○		作成予定		作成完了予定年度	
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)		作成割合		作成割合	
88.2%		91.4%					

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372048	香川県	善通寺市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			96.4%	91.0%
学校用務員事務			53.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			94.3%	98.1%
調査・集計			95.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		42.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		42.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		63.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		71.4%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		75.0%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	0		47.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		42.9%	44.6%
公営住宅	10	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	0		7.9%	16.5%
駐車場	4	4	100.0%		0		36.1%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	0		20.0%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.2%	21.2%
博物館(博物館、史跡、展示館、動物園等)	2	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	1	直営で運営する方針であるため	13.3%	28.6%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	9	直営で運営する方針であるため	27.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		51.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		44.9%	52.9%
児童クラブ、児童館等	8	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	8	直営で運営する方針であるため	2.7%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	30.6%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し
--------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		対象業務							
実施率	委託率	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
30.6%	2.8%								
全国(市区町村分)									
35.7%	3.5%								

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

--	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
52.8%	91.7%
全国	
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

--

策定予定時期

--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

○

作成予定

--

作成完了予定年度

--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.9%	91.4%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372056	香川県	観音寺市	都市 II-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			71.4%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			81.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			100.0%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	今後も委託の予定は無く、直営(再任用、会計年度任用職員等による雇用)で対応する予定。	10.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			91.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			90.9%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		16.7%	33.3%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○	○	○		○		実施率	委託率
										83.3%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	1	12.5%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	2	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	32.9%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	5	体育館・野球場・テニスコート・公園等が一体となっており、利用者の受付、施設管理のため職員の常駐が必要な施設である。	46.7%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		63.2%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	66.7%	84.8%
休養施設(公園整備、海・山の茶室等)	1	1	100.0%		0		86.7%	75.4%
キャンプ場等	4	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	0		28.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		25.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	42.1%	44.6%
公営住宅	20	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	0		9.1%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	22.2%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	3	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	21.4%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、施設、施設)	4	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	2	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	28.9%	28.6%
公民館、市民会館	19	1	5.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	14	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	30.1%	23.6%
文化会館	0	0			0		16.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		10.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	20.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	民間委託を検討しているが、指定管理者制度は検討していない。	11	開室時間は利用者(児童)の保育を伴うことから、常駐が必要がある。	21.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型		【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				25.0%	83.3%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
	75.0%		91.4%	

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372064	香川県	さぬき市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)	○	さぬき市行政改革実施計画(令和元～令和4年度)期間中に、学校給食共同調理場施設の在り方、調理体制などの検討を開始し、適正な学校給食の管理運営を図る。	85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務	○	直営で行うこととする。	37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		20.4%	38.7%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○			○	実施率	委託率
										46.2%	3.2%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	1	当該施設において、大会等の利用が多いこと、また、指定緊急避難場所となっており、住民の安全を確保するために職員を配置している。	59.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	0		58.7%	49.2%
プール	2	1	50.0%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	1	プールを6月から8月までの間、一般開放するに当たり、事故防止等、安全で適切なプールの運営を行うため、職員を配置している。	72.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		0		86.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	3	1	33.3%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	1	当該施設の運営及び維持管理を適切に行うため、職員を配置している。	69.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		46.3%	44.6%
公営住宅	39	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	0		16.3%	16.5%
駐車場	3	1	33.3%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	0		29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		25.7%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	2	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	18.7%	21.2%
博物館(博物館、資料館、郷土館等)	14	2	14.3%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。また、施設によっては、主な利用者が清掃管理を担っていたり、長期閉鎖し出たりしている。	6	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	4	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	17.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	14	9	64.3%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	0		50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	一部の施設が学校敷地内にあることで、管理・防犯の問題があるため、当面の間、直営で運営する。	7	日常的に発生する保護者等からの連絡、問合せへの対応を充実させるため。	24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				78.5%
				全国
				自治体クラウド
				46.5%
				単独クラウド
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
	88.2%		91.4%	

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372072	香川県	東かがわ市	都市 I-0

(1)民間委託

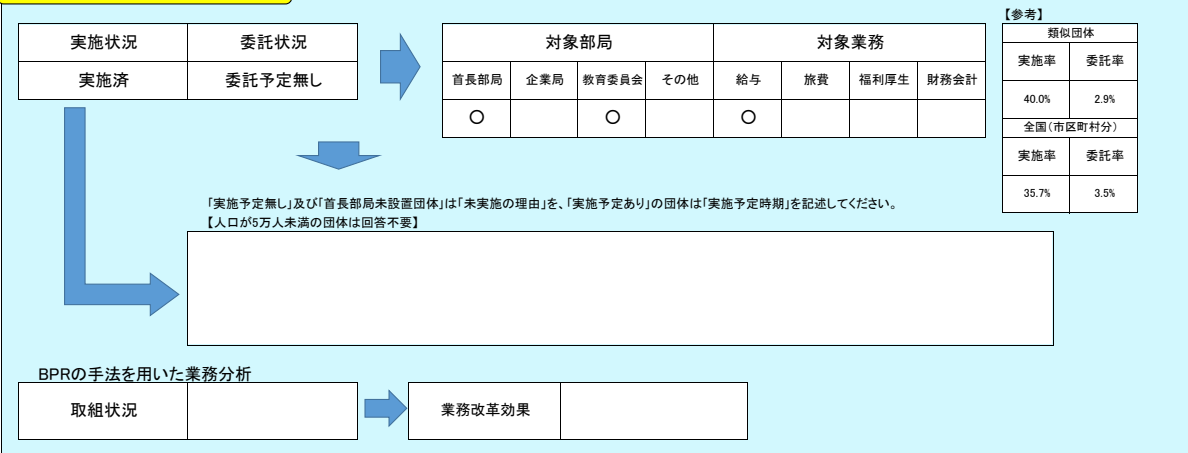
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			94.1%	90.2%
公用車運転			93.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			91.2%	73.2%
学校給食(運搬)			97.1%	91.0%
学校用務員事務	○	委託予定なし (現集職又は会計年度任用職員で対応)	13.6%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			96.9%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



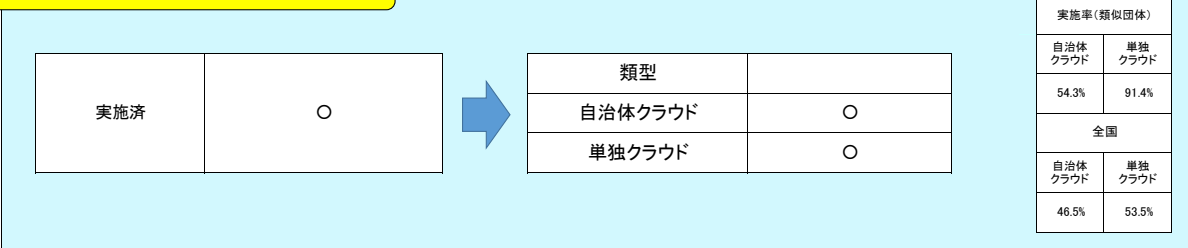
(4)庶務業務の集約化



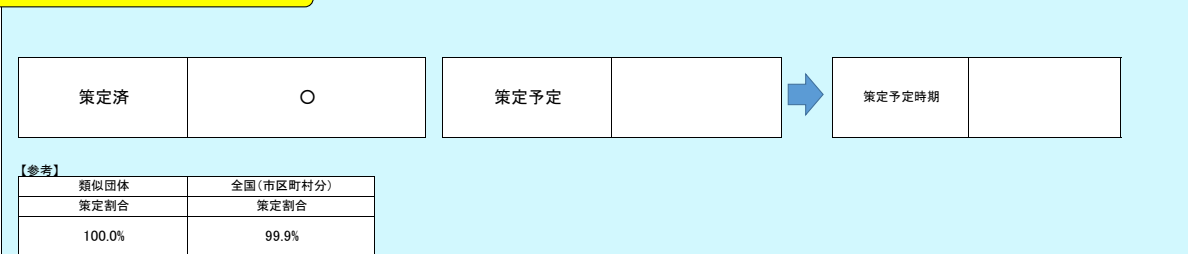
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	3	75.0%	開校した学校の体育館を体育施設と位置付けた。当園は、直営で運営する。	0		34.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	6	85.7%	開校した学校のグラウンドを体育施設と位置付けた。当園は、直営で運営する。	0		40.2%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		45.8%	52.6%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		87.9%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の楽等)	3	3	100.0%		0		71.7%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		60.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		62.5%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		14.0%	44.6%
公営住宅	20	0	0.0%	設置目的、施設規模等から指定管理対象施設として不適	0		7.9%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	小規模であるため、指定管理対象施設として不適	0		22.4%	36.8%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	設置目的、施設規模等から指定管理対象施設として不適	0		2.9%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	小規模なため、指定管理対象施設として不適	1	設置目的、専門性等を考慮し、多様化する利用者ニーズに即応する必要があるため	19.4%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、民営、非営利)	1	0	0.0%	小規模なため、指定管理対象施設として不適	1	設置目的、専門性等を考慮し、多様化する利用者ニーズに即応する必要があるため	22.1%	28.6%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者の自主事業で収益をあげることが見込めずコストが高額となるため、指定管理対象施設として不適	3	設置目的、利用形態等を考慮し、多様化する利用者ニーズに即応する必要があるため	25.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		28.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	1	100.0%		0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		47.4%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	設置目的、施設規模等から指定管理対象施設として不適	0		42.1%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		26.1%	24.0%

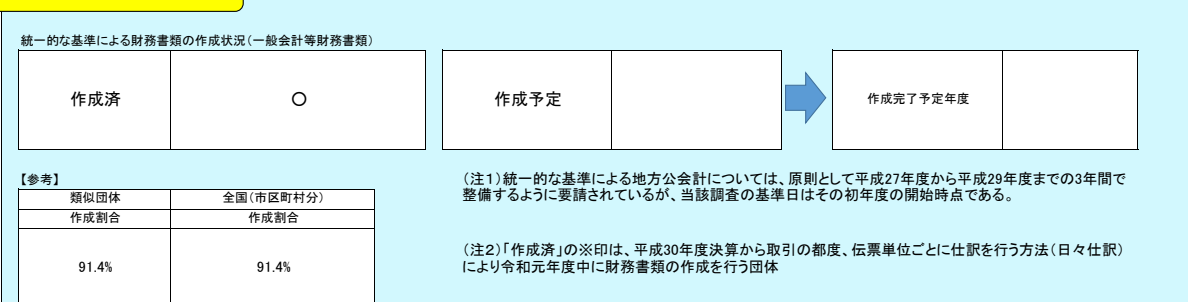
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372081	香川県	三豊市	都市 II-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			71.4%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			81.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			100.0%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	現在は正規職員と会計年度任用職員で対応しており、今後も直営を予定している。	10.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			91.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			90.9%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置予定	→	予定時期	未定
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果			

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託予定無し	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	33.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○	○	○	○		○	実施率	委託率
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>											
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果				【参考】			
								類似団体			
								実施率			
								委託率			
								35.7%			
								3.5%			

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	9	2	22.2%	経費(特に人件費)を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、一部施設は小学校と共用しており、これは現時点では指定管理者制度への移行を考慮していない。	3	施設の管理運営に必要。	32.9%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	1	5.9%	経費(特に人件費)を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、一部施設は小学校と共用しており、これは現時点では指定管理者制度への移行を考慮していない。	7	施設の管理運営に必要。	46.7%	49.2%
プール	3	1	33.3%	経費(特に人件費)を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、一部施設は小学校と共用しており、これは現時点では指定管理者制度への移行を考慮していない。	2	施設の管理運営に必要。	63.2%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		0		66.7%	84.8%
休養施設(公園整備、海・山の楽等)	5	5	100.0%		0		86.7%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		28.6%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		100.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		42.1%	44.6%
公営住宅	27	0	0.0%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため。	0		9.1%	36.8%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため。	0		22.2%	23.3%
図書館	6	0	0.0%	これまで具体的に検討していない。今後検討していく。	6	図書館業務及び施設の管理運営に必要。	21.4%	21.2%
博物館(県史館、県立博物館、郷土博物館)	5	0	0.0%	経費(特に人件費)を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、公営施設の指定管理者制度導入は現時点では考えていない。	3	事業の運営及び施設の管理に必要。	28.9%	28.6%
公民館、市民会館	23	3	13.0%	経費(特に人件費)を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、一部施設は指定管理者制度導入を現時点では考えていない。	4	施設の管理運営に必要。	30.1%	23.6%
文化会館	9	1	11.1%	経費(特に人件費)を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、一部施設は指定管理者制度導入を現時点では考えていない。	5	施設の管理運営に必要。	16.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	1	100.0%		0		10.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	14	1	7.1%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため。	1	施設の管理運営に必要。	20.7%	52.9%
児童クラブ、児童館等	22	0	0.0%	施設の所管が他の部署であるため(学校・公民館等)。	12	施設の管理運営に必要。	21.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	83.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	91.4%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373222	香川県	土庄町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.2%
案内・受付			60.0%	86.3%
電話交換			55.6%	90.2%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.8%	73.2%
学校給食(運搬)			73.5%	91.0%
学校用務員事務			28.6%	38.2%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	1	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	21.7%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		29.9%	49.2%
プール	0	0			0		35.0%	52.6%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.6%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		73.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		23.1%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		4.6%	16.5%
駐車場	5	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		24.4%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	現在のところ、全部委託で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		11.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	1	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	4.5%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.0%	28.6%
公民館、市民会館	19	11	57.9%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	7	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	31.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		19.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	1	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	44.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	4	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	25.3%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	16.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
29.6%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	○
--	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.3%	92.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

	○
--	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

(7)地方公会計の整備

作成済

	○
--	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	91.4%

作成予定

作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	----------

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373249	香川県	小豆島町	町村 III-2

(1)民間委託

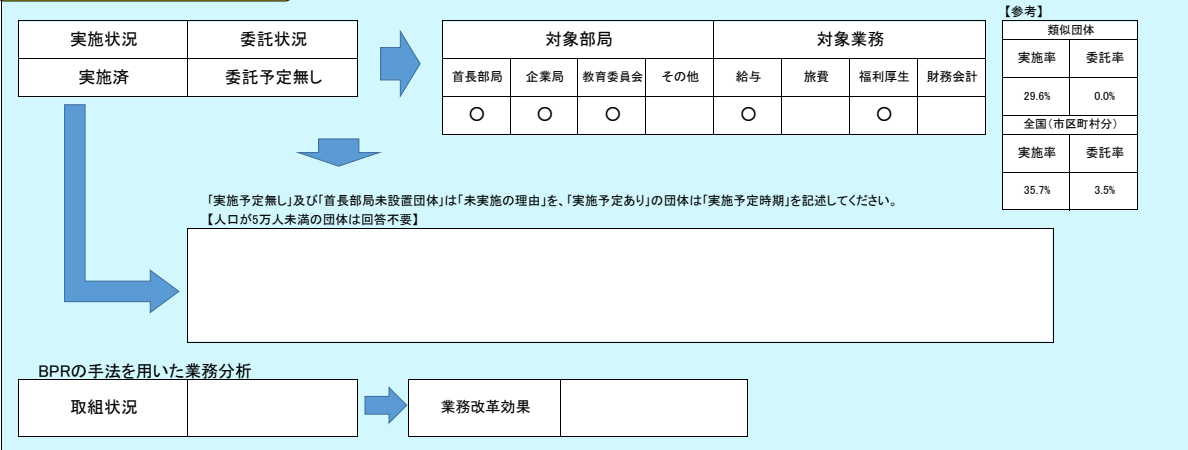
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.2%
案内・受付			60.0%	86.3%
電話交換			55.6%	90.2%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集	○	正規職員(技能労務職)が退職後は委託の有無を含め検討するが、在職中は現状維持とする。	97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	受託業者がないため、民間委託の予定なし。	56.8%	73.2%
学校給食(運搬)			73.5%	91.0%
学校用務員事務	○	民間委託の予定なし。	28.6%	38.2%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



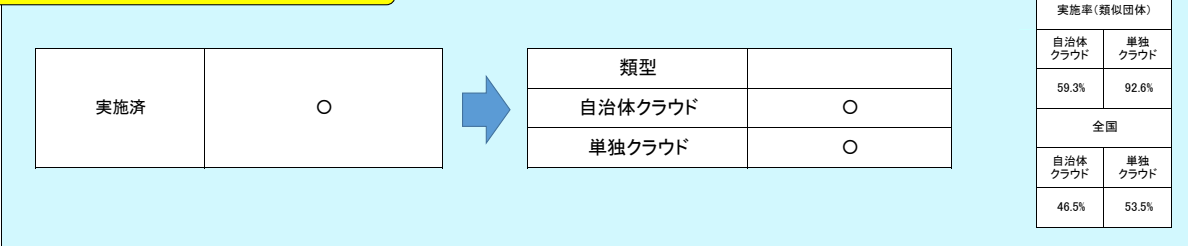
(4)庶務業務の集約化



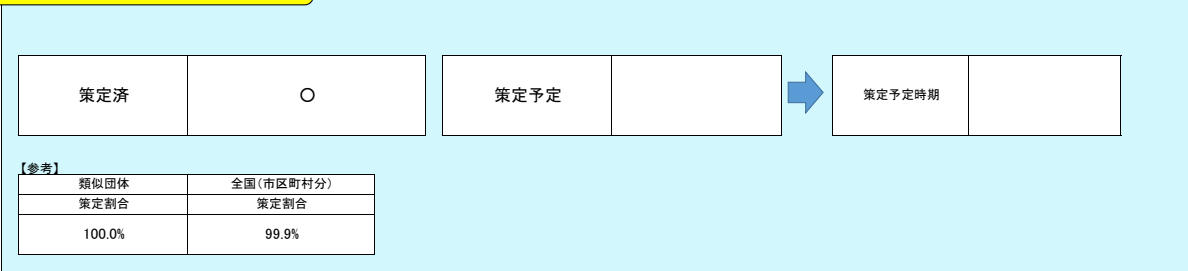
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	1	14.3%	施設管理を含め直営で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	1	複合的な施設のため、職員常駐の対応としている。	21.7%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	施設管理を含め直営で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	2	複合的な施設のため、職員常駐の対応としている。	29.9%	49.2%
プール	2	1	50.0%	施設管理を含め直営で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	1	複合的な施設のため、職員常駐の対応としている。	35.0%	52.6%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		82.6%	84.8%
休養施設(公園整備、海山の楽等)	2	2	100.0%		0		73.5%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		23.1%	44.6%
公営住宅	24	0	0.0%	施設管理を含め直営で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	0		4.6%	16.5%
駐車場	5	0	0.0%	施設管理を含め直営で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	0		24.4%	36.8%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	施設管理を含め直営で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	2	施設の維持管理を含めて、職員の業務となっているため。	11.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	施設管理を含め直営で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	1	図書館の知識に優れた図書資格を持つ自治体職員を配置している。	4.5%	21.2%
博物館(県史館、県立歴史館、県立博物館)	0	0			0		7.0%	28.6%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	施設管理を含め直営で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	12	各地区の拠点として事業展開をいこうと、それぞれの地区事情を熟知した自治体職員を配置しており、今後も直営で運営する方針である。	31.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		19.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の集を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	多くの正規職員を抱えており、指定管理の方向性について、検討・調整ができていない。	1	スタッフを自治体職員として採用しており、直営で運営している以上、常駐での配置はやむを得ないと考えているが、今後は指定管理を含めさまざまな運営形態を検討していく。	50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		44.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設管理を含め直営で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	1	施設管理を含め直営で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	25.3%	24.0%

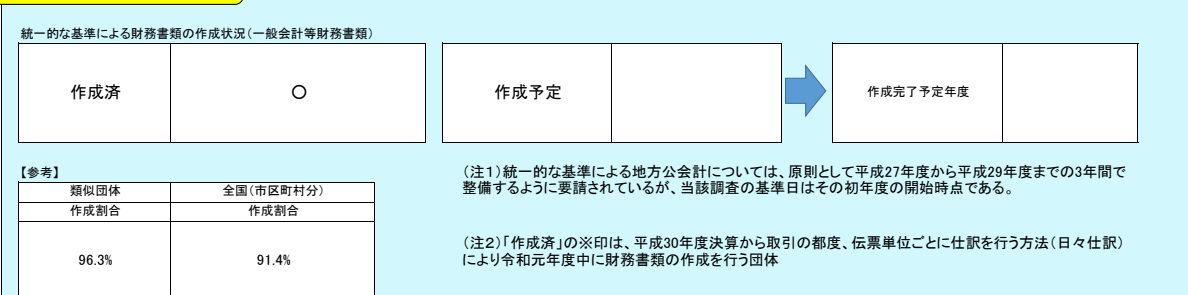
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373419	香川県	三木町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	民間委託等を含めて運営方法検討中	73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.2%	25.3%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○	○	○			○	実施率	委託率
										33.3%	5.1%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	3	公共性が高い施設が多く、常駐職員を置くことに少なからずメリットがある。	29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	4	公共性が高い施設が多く、常駐職員を置くことに少なからずメリットがある。	32.6%	49.2%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	1	公共性が高い複合施設であり、常駐職員を置くことに少なからずメリットがある。	31.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	公営住宅について、現在、規模を縮小しており、指定管理者制度を導入する効果が見込めない。	0		4.4%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	0		24.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	0	0			0		16.2%	21.2%
博物館(県史館、県立歴史館、郷土館、動物園等)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	10	出張所を兼ねるなど、公共性が高い施設が多く、常駐職員を置くことに少なからずメリットがある。	20.0%	23.6%
文化会館	3	1	33.3%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	2	公共性が高い施設が多く、常駐職員を置くことに少なからずメリットがある。	38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	0		37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	5	4施設については、学校に児童館が併設されているため常駐と記載。 1施設については、職員常駐施設に併設されているため常駐と記載。	19.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型		【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				50.5%	88.9%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
	91.9%		91.4%	

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373648	香川県	直島町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			93.5%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			74.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			61.9%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			91.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.3%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		10.2%	49.2%
プール	0	0			0		10.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.6%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の茶室)	1	1	100.0%		0		76.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		48.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.6%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		2.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		6.7%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	民間委託で対応。	0		0.0%	23.3%
図書館	0	0			0		10.0%	21.2%
博物館 (博物館、史跡、展示館、動物園等)	0	0			0		12.1%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	2	時短勤務等でコスト削減を図る。	15.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		62.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		93.3%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.2%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		3.7%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.7%	7.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		対象業務			
実施率	委託率	首長部局	企業局	教育委員会	その他
25.0%	0.0%				
全国(市区町村分)		対象業務			
実施率	委託率	給与	旅費	福利厚生	財務会計
35.7%	3.5%				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.9%	92.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.4%	91.4%

作成予定

作成予定		→	作成完了予定年度	
------	--	---	----------	--

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373869	香川県	宇多津町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			70.0%	86.3%
電話交換			75.0%	90.2%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集	○	直営を維持	95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.2%
学校給食(調理)			69.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務			27.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.1%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	常駐職員を配置していない	0		19.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.2%	49.2%
プール	0	0			0		25.0%	52.6%
海水浴場	0	0			0		7.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の茶室等)	0	0			0		71.1%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		55.3%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		20.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	費用対効果が見込まれないため	0		0.8%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.2%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	常駐職員を配置していない	0		7.7%	23.3%
図書館	0	0			0		4.9%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.9%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		9.3%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		45.5%	52.9%
児童クラブ、児童館等	6	0	0.0%	他事業も行っているため	6	他事業と兼務しているため	16.7%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	17.5%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
33.3%	0.0%		
35.7%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	○
--	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
54.0%	88.9%
全国	
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

	○
--	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

(7)地方公会計の整備

作成済

	○
--	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	91.4%

作成予定

作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	----------

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
374032	香川県	琴平町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			60.0%	90.2%
公用車運転			87.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	民間委託の予定なし	89.3%	97.2%
学校給食(調理)			47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			79.5%	91.0%
学校用務員事務			43.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.2%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		19.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		25.4%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		23.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.9%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		46.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	事業内容が、指定管理者制度にそぐわないため。	0		0.9%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	施設が小規模でコスト増が見込まれるため。	0		22.6%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	施設が小規模でコスト増が見込まれるため。	0		13.8%	23.3%
図書館	0	0			0		8.3%	21.2%
博物館(博物館、史跡、考古館、動物園等)	1	0	0.0%	施設が小規模でコスト増が見込まれるため。	0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	事業内容が、指定管理者制度にそぐわないため。	0		32.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		33.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	事業内容が指定管理者制度にそぐわないため。	0		39.1%	52.9%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	事業内容が、指定管理者制度にそぐわないため。	0		9.0%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.6%	10.6%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.8%	1.5%		
35.7%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

--	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
74.2%	92.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定

	→	策定予定時期
--	---	--------

(7)地方公会計の整備

作成済

○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.4%	91.4%

作成予定

	→	作成完了予定年度
--	---	----------

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
374041	香川県	多度津町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			73.3%	86.3%
電話交換			88.2%	90.2%
公用車運転			92.3%	87.6%
し尿収集			91.9%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			77.3%	73.2%
学校給食(運搬)			94.4%	91.0%
学校用務員事務	○	専任職員が在籍する間は直営とする予定である。	30.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		25.5%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		36.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		47.6%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.3%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の茶室等)	0	0			0		85.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		37.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	今後も直営を維持していく予定。	0		0.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	一部を業務委託し、当園は直営で運営する。	0		16.2%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	規模的にコストがかからない。	0		4.8%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		22.0%	21.2%
博物館 (県史館、県立歴史館、県立博物館)	0	0			0		25.8%	28.6%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		22.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		23.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	1	0	0.0%	島嶼部の施設であり、利用頻度が少ないため直営とする。	0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		44.3%	52.9%
児童クラブ、児童館等	7	7	100.0%		0		30.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	31.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		対象業務			
実施率	委託率	首長部局	企業局	教育委員会	その他
25.0%	2.1%	○	○	○	
全国(市区町村分)		給与	旅費	福利厚生	財務会計
35.7%	3.5%	○		○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

--	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.3%	93.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定

--

策定予定時期

--

(7)地方公会計の整備

作成済

○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	91.4%

作成予定

--

作成完了予定年度

--

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
374067	香川県	まんのう町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			80.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.1%
一般ごみ収集			96.2%	97.2%
学校給食(調理)			71.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務	○	今後も直営予定。	47.4%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		12.5%	15.6%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○		○		○		実施率	委託率
										9.4%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	体育館使用の大半が地域の団体利用者であり、管理費用が少額である及び、一般管理委託の施設もありスムーズに管理できている。	0		12.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	2	28.6%	管理費が少額であるため。	3	開園当初は、業務委託等が難しく自治体職員で管理し、現在まで同体制で管理してきた。しかし、今後は実績等を踏まえて管理委託等を検討している。	33.1%	49.2%
プール	1	0	0.0%	管理費が少額であるため。	0		41.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		79.2%	59.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		91.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	管理費が少額であるため。	1	開園当初は、業務委託等が難しく自治体職員で管理し、現在まで同体制で管理してきた。しかし、今後は実績等を踏まえて管理委託等を検討している。	35.3%	44.6%
公営住宅	6	0	0.0%	管理費が少額なため。	0		7.7%	16.5%
駐車場	0	0			0		21.1%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	専門性が高く、現在の企業委託から変更できない。	0		5.6%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	一般管理委託しており、スムーズに管理できている。	0		17.6%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、民営、非営利)	3	1	33.3%	入館は、事前予約することになっているため。	0		12.8%	28.6%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	清掃、メンテナンス等の業務委託で対応でき、施設の管理と活用への民間ノウハウ適用の余地が少ない施設であるため。	7	業務を切り離さないため。	27.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	施設利用の大半が自治体関係が使用しているため、指定管理に移行するメリットがない。	0		26.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の集を主)	2	1	50.0%	清掃、メンテナンス等の業務委託で対応できており、指定管理を導入することで職員負担軽減などメリットが少ない。	0		66.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		57.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	9	0	0.0%	民間業務委託を開始したが、指定管理者制度は検討していない。	0		11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		タイプ		【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				53.1%	87.5%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
93.8%	91.4%			

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体